

## 平成30年度第1回豊田市議員報酬等及び特別職の給料に関する審議会会議録

●日 時 平成30年10月4日(木) 午後1時30分～3時00分

●場 所 市役所 南庁舎5階 51会議室

●出席者 ・出席委員7人

桑原 英明 (学識経験者 中京大学 教授) ※会長  
井原 邦和 (市民公募)  
小澤 仁和 (連合愛知豊田地域協議会 代表)  
鳥居 忠雄 (豊田市ボランティア連絡協議会 監事)  
西口 武彦 (豊田市区長会 理事)  
福田 美和 (豊田市ファミリー・サービス・クラブ 会計)  
山田 洋介 ((一社)豊田青年会議所 理事長)

・事務局

大谷 哲也 (総務部長)  
藤本 聡 (総務部副部長)  
奥村 洋 (議会事務局副局長)  
広瀬 誠 (議会事務局担当長)  
藤野 晃浩 (議会事務局担当長)  
佐藤 英之 (人事課長)  
熊谷 明典 (人事課副課長)  
武藤 克也 (人事課担当長)  
原 一仁 (人事課主査)

● 傍聴人 0人

◎議事

### 1 会議の傍聴及び会議録の公開について

(会 長) 会議の傍聴及び会議録の公開について協議、決定をしたい。事務局より説明してもらいたい。

(事務局)

- ・「審議会等の設置及び運営に関する指針」では、審議会等の会議録は原則公開することとしており、審議会等の傍聴、会議録の公開に関する公開の方法等を細部において規定している。
- ・会議録の公開に当たっては、発言者は単に委員と表示し、議事進行上の発言は会長又は副会長と表記する。
- ・会議録は審議会で確認し、承認の上、公開する。

(会 長) 事務局説明に対し、意見、質問があればお願いしたい。

—— 特になし ——

(会 長) 意見、質問もないようなので、会議の公開については承認いただきたい。また、傍聴人に対し、審議内容の外部公表に際しては、委員個人名を出すことを禁止したい。

—— 委員全員異議なし ——

## 2 諮問の補足説明

(事務局)

- ・平成28年度の審議会では、特別職・議長・副議長は据え置き、議員は8,000円の増額改定の答申をいただいた。
- ・今年度、人事院勧告では引上げの勧告がでているが、給与制度の総合的見直しの影響により給料が減額となる者もいる。
- ・法人市民税の一部国税化などにより本市の外的環境は厳しくなっている。

(会 長) 事務局説明に対し、意見、質問があればお願いしたい。

—— 特になし ——

(会 長) 本日の議題は、特別職の給与改定である。  
事務局より説明をお願いしたい。

## (事務局)

### (1) 審議会の設置根拠

- ・本審議会は、豊田市附属機関条例・規則を根拠に設置されている。

### (2) 人事院勧告の状況

- ・給料について、一般職は平成29年度が0.2%の引上げ、30年度は0.26%の引上げとなっている。
- ・賞与について、特別職・議員は平成29年度が0.05月の引上げ、30年度についても0.05月の引上げとなっている。一般職は平成29年度が0.1月の引上げ、30年度は0.05月の引上げとなっている。
- ・平成26年度の給与制度総合的に見直しによる激変緩和措置の解除により、今年度、本市の職員のうち313名が減額となった。

### (3) 特別職給料額の改定状況

- ・本市特別職は平成23年度に0.2%引下げとなり、それ以降は据え置かれている。一方、国の特別職は平成27年度に2%の引下げがされており、均衡が保たれていない状況となっている。
- ・本市特別職と大臣の給料と地域手当の合計額は、豊田市の地域手当が10%、15%、16%と上がっているのに対し、国の特別職は18%、18.5%、20%と少ししか上がっておらず、差が開いている。

### (4) 特別職とは

- ・地方公務員法第3条に具体的に列記されたものを特別職としている。  
(豊田市のそれぞれの特別職について、その任命方法、任期、人数、主な職務内容について説明)

### (5) 中核市における特別職の収入比較

- ・中核市において、いずれの特別職も年収は上位にある。
- ・月額よりも年収が上位に属しているが、これは地域手当が他市よりも高く設定されているためである。
- ・参考として知事の給与も示した。一概には比較できないが、年収では豊田市長の方が高くなっている。

(6) 製造品出荷額、人口及び面積と市長給料の比較

- ・本市は、中核市のうち製造品出荷額で1位、人口では15位、面積では3位に位置付けられている。参考までに示した。

(7) 中核市における給与減額措置の実施状況

- ・一部中核市では給与の減額措置が実施されている。
- ・市長については中核市のうち19市で実施されている。
- ・例えば、大津市では公約で減額を掲げている。

(8) 今後の財政見通し

- ・法人市民税の国税化があり、平成30年度でも82億円の影響が出ており、平成33年度以降では毎年94億円の影響が見込まれる。
- ・地方交付税合併特例も廃止される。本来は不交付団体であるが、合併の影響で交付を受けていたものが、平成33年度には0円となる。

(9) 給与制度の総合的見直しに係る給与推移

- ・一般職については、現給保障がなくなる影響で平成30年度より給与が減額となるが、特別職は本給が据置きとなっているため、地域手当がそのまま増額となっている。

(会 長) 事務局説明に対し、確認、ご意見等があればお願いしたい。

(委 員) この審議会で給与等は決めると思うが、地域手当は国が市町村別に定めるということか。

(事務局) 地域手当の割合は国が定める。それをどのように導入するかは自治体の判断となるが、基本的には国が定めた割合を採用している。

(委 員) 製造品出荷額、人口、面積と市長給料について、どのような相関関係があるのか教えてほしい。

(事務局) こうした視点でも審議すべきという意見を、前回の審議会で委員からいただいているので載せた。相関関係はないと思っている。参考資料としてとらえてほしい。

(委員) 示すのであれば、例えば1人当たりの歳入額との比較の方がふさわしいのではないか。

(委員) 平成23年度に特別職の給料が0.2%引下げとなっているが、その経緯、理由を教えてほしい。

(事務局) 平成22年度の人事院勧告で一般職が0.19%引下げとなり、国の特別職も引下げとなったため、本市の特別職も引き下げた。

(委員) 給料と年収の差が他市に比べて大きいのはなぜか。

(事務局) 地域ごとに民間の給与水準が異なるので、それを公務員に反映させるために地域手当があるが、豊田市が16%と他の中核市に比べて高いためである。

(委員) なぜ豊田市の地域手当は高く設定されているのか。その背景が知りたい。

(事務局) 全国の民間賃金を調査した結果、豊田市の賃金が高かったためである。

(委員) 面積が広くて仕事がやりにくいなどといった理由ではなく、民間の賃金水準が高いから、それが公務員にも反映されているということでしょうか。

(事務局) そのとおりである。

(会長) 他の中核市と単純に比較できるものではないが、それを一つの参考資料としつつ、国の特別職との関係性、本市の経済状況や税収、今後の見込みなど多面的な事項を勘案いただき、委員の方には審議をしていただきたい。

(委員) 平成27、29年度は議員のみ引上げとなり、その他は据置きとなっているが、据置きとなった経緯を教えてほしい。

(事務局) 27年度の据置きについては、人事院勧告でプラスの勧告があっ

たが、他の中核市との比較や税収が減少する見込みがあったため、据置きという結論に至った。

29年度も人事院勧告がプラスであったが、他の中核市との比較や、給与制度の総合的見直しにより一般職の給与が引下げになることもあったため、据置きという結論に至った。

(会 長) 特別職の給料については、引上げ、据置き、引下げの3つの選択肢となり、引上げもしくは引下げであれば、その時期や金額を審議するという方向性になるかと思うが、このことについて追加のご提案などはあるか。

—— 特になし ——

(会 長) それではその大きな方針で進めるがよろしいか。

—— 委員全員異議なし ——

(会 長) 人事院勧告の引上げを受けて本市の特別職も引き上げるのか、将来的な財政状況や、平成30年度からの本市一般職や国の特別職の引下げを受けて、本市の特別職も引き下げるのか、もしくは両者のバランスをとって据え置くのか、この点が具体的に勘案する事項かと思うが、このことについてご意見はあるか。

(委 員) 一般職にも引き下げられる者がいること、法人市民税などが下がる見込みであることを考えると、維持か引き下げるべきだと思う。

(委 員) 民間の給与水準が高いということであるが、どの程度高いのか。また物価水準であるとか、そういった資料があればご提示いただきたい。

(会 長) 次回までに事務局で精査いただき、可能な資料をそろえていただければと思う。

(委 員) ここ数年、民間はベースアップがあり、消費税の増税も決まっている。また、豊田市は来年、ラグビーワールドカップも開催される。そうした活気づいた状況の中で、引下げは避けたいと考える。

(委 員) これから超高齢化社会に入っていく。そういった面では市長の収入も考えなければならない。これからお金を使う必要性が出てくると考えると、引下げではなく現状維持がよいのではないかと考える。

(委 員) 法人市民税の収入の見込みはどうか。

(事務局) 来年度予算はこれから編成で、はっきりした情報はわからないが、おそらく法人市民税は下がるだろうとみている。

(委 員) 基金の残高が今後どうなっていくのか心配している。  
福祉関係や施策などの予算を削りながら特別職の給料を引き上げていくというのは避けるべきだと思う。  
市の活性化など頑張っていらっしゃるのは存じているが、特別職だけ上げていくのはどうかと考える。

(事務局) 財政規模を一気に削減すると影響が大きいため、基金で穴埋めしながら少しずつ下げていくことを考えると、基金残高は減っていく方向であると考えている。

(会 長) 本日の審議はここまでとし、次回の審議で具体的な方向性を詰めたいと思うがいかがか。

—— 委員全員異議なし ——

(会 長) 本日の審議はここまでとする。

【審議終了】